

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名 :	山形県
農業委員会名 :	舟形町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	1,370	129	129			1,500
経営耕地面積	1,136	75	71	3	0.4	1,210
遊休農地面積	29.3	3	3			32.3
農地台帳面積	1,525	228	227	1		1,753

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	468
自給的農家数	124
販売農家数	344
主業農家数	77
準主業農家数	60
副業的農家数	207

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	935
女性	377
40代以下	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	109
基本構想水準到達者	38
認定新規就農者	4
農業参入法人	4
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,530ha	966ha	63.1%
課 題	基盤整備が、進んでいない中山間地域は、ほ場一枚の面積が小さい他、農地が分散しているため、作業効率が低下している。地域の担い手となっていく新規就農者の育成と貸付意向がある農地の情報発信、借受希望者の掘起こしが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
980ha	995ha	51ha	101.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	基盤整備が、進んでいない中山間地域は、ほ場一枚の面積が小さい他、農地が分散しているため、作業効率が低下している。地域の担い手となっていく新規就農者の育成と貸付意向がある農地の情報発信、借受希望者の掘起こしが必要である。
活動実績	年間を通して、農地中間管理事業等の制度を活用し農地利用集積の推進及び農業委員による出し手・貸し手の利用調整を行い、農地の利用調整活動支援を行った。 ・町広報紙による農地中間管理事業の周知(5月) ・町農業座談会時に農地中間管理事業の周知説明(2月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積実績は、995haとなり、目標を達成する事が出来た。
活動に対する評価	農地中間管理事業の啓発及び利用により集積を図る事ができた。更なる集積を図るために基盤整備の推進が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	0.6ha	0.6ha
課題	担い手の高齢化が進む一方で若手の農業者が増加しない。その傾向は地域により異なり、状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	8.7ha	4350%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農を検討している方に対し、町農業振興課及びJAと連携し、経営・技術面の指導及び農地の利用権設定について随時相談を行っていく。
活動実績	年間を通して、新規就農者に対し、町農業振興課・町営農相談員及びJAと連携し、経営・技術面の指導及び農地の利用権設定についての相談を行った。農業次世代人材投資資金の制度周知を行った。また、堀内地区において、農事組合法人が立ち上がったため、参入実績面積が大幅に上昇した。 ・町農業座談会時に制度周知(2月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数及び面積共に、目標を達成することができた。
活動に対する評価	年間を通して、新規就農者に対し、町農業振興課・町営農相談員及びJAと連携し、経営・技術面の指導及び農地の利用権設定についての相談を行うことができた。また、農業次世代人材投資資金の制度周知を図ることができた。また、堀内地区において、農事組合法人が立ち上がったため、参入実績面積が大幅に上昇した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,556.6ha	26.6ha	1.7%
課 題	当町の遊休農地は山間部等の営農条件の悪い農地であるが、今後は、優良農地においても、後継者不足により遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3ha	5.5ha	1833.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	7月～8月	9月～11月
	調査方法	町内を4班に分けて目視による巡回調査を行う。農業委員及び農地利用最適化推進委員は図面を基に現地調査を行い遊休農地が発生している場合には、当該農地の状況をさらに詳しく調査し図面等に記録する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～1月		
	その他の活動			
活 動 実 績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	7月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 138筆	調査数： 筆	調査数： 筆
	調査面積： 12.6ha	調査面積：	ha	調査面積： ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消実績は、5.5haとなり、目標を達成する事が出来た。
活動に対する評価	農家への事前周知による円滑な利用状況調査を行うと共に、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底する事が必要。また、非農地判断通知を行ったことにより、多くの面積を解消することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,530ha	0ha
課 題	違反転用は見受けられないものの、過去に農地法を知らず建築物を建てている事も見受けられている。また、中山間部の農地は違反転用の発見が遅れがちであり重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査(農地パトロール)の徹底・強化
活動実績	7月27日に行った農地パトロールを中心に、違反転用を未然に防止するため取組を行った。
活動に対する評価	活動計画に沿って、違反転用を未然に防止するため取組を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 10件、うち許可10件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、担当地区の農業委員より申請者貸付者及び借受者に対する聞き取りを実施している。					
	是正措置						
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。					
	是正措置						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		10件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件			
	是正措置						
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、町ホームページ上で公表している。					
	是正措置						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間（平均）		
	是正措置						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	3人の農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査並びに申請者に対する聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、町ホームページ上で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間（平均）
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	223件 公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法：町広報紙にて	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	762件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法：事務局に備付け	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1753ha
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出を踏まえ毎月更新。	
		公表：全国農地ナビにて公表。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	〈要望・意見〉
農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉

	〈要望・意見〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--